

自動化を支える

野原グループ

3Dモデリング技術「BIM」を用いてDXが遅れていた内装仕上り工事の革新を狙う



野原グループ（東京都 1部の平野洋行部長）と新宿区、野原弘輔社長）は2月、内装仕上り工事に必要な建材数量の算出に必要となる「Buid App」（ビルドアップ）・発注業務を効率化する新サービスの提供を始め、建設プロジェクトの生産性向上に資すると注目される3次元（3D）モデリング技術「BIM」を用いて、これまでデジタル変革（DX）が遅れていた内装仕上り工事の革新を狙う。既に大手手がける3物件での採用が決まるなど「顧客からの賛同が得られている」（平野部長）。

（Buid App または壁仕様図、割付方サービス開発統括部BA 針図、揚重・間配り計画表

3Dモデルで建材発注量算出

といった施工計画に必要な情報を集約してアウトプットでき、資料作成の手間を大幅に削減できる。実測支援ツールや、建材の間配り、運搬効率を考慮し建材を最適な寸法に事前にカットすることなどをさらに業務効率化を支援する。一連のサポートで従来の工事店の番頭の業務フローの3分の1に相当する業務負担を減らせ、空いた時間を事前準備の段取りやプロセスの中で発生する変更の管理など（利益確保に重要な）別の業務に充てられる（平野部長）狙いだ。

建設業界では、高齢化や労働人口の減少に伴う人材不足で長時間労働が常態化する課題を抱えている。一方で同サービスのターゲットである「複合ビルや高層マンションといったゼネコンの新築ビルの需要は減らない見通しだ」（平野部長）。今後はBIM連携が進んでいない建具（出入り口）工種向けなどに領域を拡大し、将来は建築業務プロセス全体に関わるITソリューションを提供したい考えだ。